

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社ナンシン大阪支店  
(大阪市東成区玉津一丁目9番25号)  
株式会社ナンシン名古屋支店  
(名古屋市中区千代田三丁目18番15号)  
株式会社ナンシン九州支店  
(福岡県糟屋郡志免町御手洗54番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,479,679	1,774,410	6,755,643
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	143,141	55,288	181,695
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,083,146	60,156	1,282,391
純資産額 (千円)	4,365,707	4,825,502	4,764,962
総資産額 (千円)	12,692,299	12,309,012	12,770,006
1株当たり純資産額 (円)	568.44	628.79	620.87
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	141.03	7.84	167.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	39.2	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,239	115,645	1,286,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,638,447	15,403	1,452,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,166,975	400,616	2,469,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	870,662	973,042	1,280,197
従業員数 (名)	419	463	452

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	463
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 準社員82名、嘱託3名は除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	194
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者3名を除いた就業人員であります。  
2 準社員26名、嘱託3名は除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	448,767	
マレーシア	387,976	
中国	188,602	
アメリカ		
イギリス		
合計	1,025,345	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより見込生産をしているため、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,627,421	
マレーシア	22,353	
中国	115,373	
アメリカ	9,262	
イギリス		
合計	1,774,410	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パラマウントベッド(株)	165,391	11.2	210,884	11.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国向け外需等により企業収益の回復は見られるものの、円高やデフレ懸念に加え、雇用・所得環境の低迷から個人消費が伸び悩むなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注は鈍く、激しい価格競争と相俟って未だ厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の中国シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は1,774,410千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は粗利益率が低下したものの増収や経費削減効果により55,220千円（前年同四半期比308.4%増）、経常損失は為替差損の発生により55,288千円（前年同四半期は経常利益143,141千円）、四半期純損失は60,156千円（前年同四半期は四半期純利益1,083,146千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は1,638,097千円、セグメント利益は36,001千円となりました。

#### マレーシア

売上高は生産調整の解除により329,625千円、セグメント利益は増収及び円高等に伴う原価低減により32,282千円となりました。

#### 中国

売上高は生産・販売の強化により219,732千円、セグメント利益は増収により8,756千円となりました。

#### アメリカ

売上高は販売の低迷により9,262千円、セグメント損失は5,837千円となりました。

#### イギリス

セグメント損失は支払経費に係るポンド安の効果等から12,961千円となりました。なお、売上高はありません。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、5,822,593千円となりました。これは主に、現金及び預金が304,006千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、6,486,419千円となりました。これは主に、建物及び構築物が47,415千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、12,309,012千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、4,651,014千円となりました。これは主に、短期借入金が342,273千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、2,832,495千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が89,391千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、7,483,510千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、4,825,502千円となりました。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べて102,380千円増加し、973,042千円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、115,645千円(前年同四半期は381,239千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失59,971千円及び未払消費税等の減少65,376千円があったものの、減価償却費80,147千円、為替差損79,972千円及びたな卸資産の減少74,918千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、15,403千円(前年同四半期は1,638,447千円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、400,616千円(前年同四半期は2,166,975千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少339,555千円及び長期借入金の減少47,400千円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、23,467千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,000	7,655	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,655	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)欄は全て当社保有の自己株式であります。

#### 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	33,000		33,000	0.43
計		33,000		33,000	0.43

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	184	180	172
最低(円)	173	171	160

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,557,763	1,861,769
受取手形及び売掛金	1,939,420	2,005,523
有価証券	299,610	299,530
商品及び製品	855,435	881,918
仕掛品	329,035	357,111
原材料及び貯蔵品	541,315	571,024
その他	302,259	273,420
貸倒引当金	2,246	3,805
流動資産合計	5,822,593	6,246,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,798,024	1 2,845,439
土地	2,319,600	2,319,600
その他(純額)	1 521,280	1 555,897
有形固定資産合計	5,638,905	5,720,938
無形固定資産	323,624	291,736
投資その他の資産		
その他	546,431	533,466
貸倒引当金	22,542	22,627
投資その他の資産合計	523,889	510,839
固定資産合計	6,486,419	6,523,513
資産合計	12,309,012	12,770,006

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,403	930,794
短期借入金	3,177,551	3,519,824
1年内返済予定の長期借入金	157,300	162,250
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	41,852	47,484
賞与引当金	26,052	52,104
その他	277,855	351,167
流動負債合計	4,651,014	5,083,624
固定負債		
長期借入金	213,000	255,450
退職給付引当金	294,596	301,611
役員退職慰労引当金	466,220	462,755
リース契約補償損失引当金	1,289,290	1,378,682
資産除去債務	18,132	-
その他	551,255	522,918
固定負債合計	2,832,495	2,921,418
負債合計	7,483,510	8,005,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	1,630,423	1,690,580
自己株式	9,080	8,998
株主資本合計	4,860,601	4,920,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,202	2,251
為替換算調整勘定	42,301	158,129
評価・換算差額等合計	35,099	155,877
純資産合計	4,825,502	4,764,962
負債純資産合計	12,309,012	12,770,006

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,479,679	1,774,410
売上原価	1,015,543	1,347,008
売上総利益	464,135	427,402
販売費及び一般管理費	450,615	372,181
営業利益	13,520	55,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,924	3,832
受取賃貸料	-	24,791
為替差益	171,148	-
その他	32,684	7,262
営業外収益合計	206,757	35,886
営業外費用		
支払利息	21,171	11,805
賃借料	43,857	18,798
為替差損	-	105,111
その他	12,108	10,679
営業外費用合計	77,136	146,395
経常利益又は経常損失( )	143,141	55,288
特別利益		
固定資産売却益	1,455,768	-
貸倒引当金戻入額	-	34
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
その他	1,233	3,211
特別利益合計	1,483,333	9,567
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
過年度損益修正損	4,028	-
その他	-	22
特別損失合計	4,028	14,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,622,446	59,971
法人税、住民税及び事業税	640,058	8,495
過年度法人税等	-	13,960
法人税等調整額	100,758	22,270
法人税等合計	539,300	185
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	60,156
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,083,146	60,156

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,622,446	59,971
減価償却費	74,825	80,147
貸倒引当金の増減額( は減少)	599	1,436
賞与引当金の増減額( は減少)	40,575	26,052
退職給付引当金の増減額( は減少)	687	7,015
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,315	3,465
受取利息及び受取配当金	2,924	3,832
支払利息	21,171	11,805
社債利息	196	62
為替差損益( は益)	175,345	79,972
有形固定資産売却損益( は益)	1,455,768	-
有形固定資産除却損	-	1,280
売上債権の増減額( は増加)	179,414	22,813
たな卸資産の増減額( は増加)	97,694	74,918
仕入債務の増減額( は減少)	59,701	63,300
未払消費税等の増減額( は減少)	14,326	65,376
未収消費税等の増減額( は増加)	128,954	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
その他	99,592	30,779
小計	308,349	156,251
利息及び配当金の受取額	3,314	4,485
利息の支払額	18,249	9,949
社債利息の支払額	196	62
補助金の受取額	88,820	-
リース損失支払額	-	17,806
法人税等の支払額	800	17,612
法人税等の還付額	-	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,239	115,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	295,000	300,651
定期預金の払戻による収入	295,011	295,772
有価証券の取得による支出	49,875	49,955
有価証券の売却による収入	49,825	49,875
有形固定資産の取得による支出	33,552	6,811
有形固定資産の売却による収入	1,695,500	-
投資有価証券の取得による支出	370	363
貸付金の回収による収入	270	-
その他	23,361	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,447	15,403

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,091,348	339,555
長期借入金の返済による支出	67,840	47,400
長期未払金の返済による支出	3,928	4,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,846	9,510
自己株式の取得による支出	-	82
配当金の支払額	11	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,166,975	400,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,493	6,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,794	307,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,457	1,280,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 870,662	1 973,042

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が231千円減少し、経常損失が316千円増加し、税金等調整前四半期純損失が、13,265千円増加しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結累計期間において流動資産に区分掲記していた「未収還付法人税等」(当第1四半期連結累計期間4,049千円)は、資産総額の100分の10以下であるため、当第1四半期連結累計期間においては流動資産「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、27,827千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却費累計額	3,335,388千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額	3,350,041千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販管費及び一般管理費の主なもの		1 販管費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	109,566千円	給与手当	107,200千円
賞与引当金繰入額	21,226千円	賞与引当金繰入額	16,752千円
退職給付費用	7,246千円	退職給付費用	9,292千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,315千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,465千円
減価償却費	7,838千円	減価償却費	20,324千円
貸倒引当金繰入額	611千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,417,387千円	現金及び預金	1,557,763千円
有価証券	199,335千円	有価証券	299,610千円
計	1,616,722千円	計	1,857,373千円
預入期間が3か月超の定期預金	546,724千円	預入期間が3か月超の定期預金	584,720千円
MMF及びCP以外の有価証券	199,335千円	MMF及びCP以外の有価証券	299,610千円
現金及び現金同等物	870,662千円	現金及び現金同等物	973,042千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,708,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,774

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	カスタマー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,465	524,214	1,479,679		1,479,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	955,465	524,214	1,479,679		1,479,679
営業利益又は営業損失( )	82,181	68,660	13,520		13,520

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) カスタマー事業・・・カスタマー

(2) その他事業・・・・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	1,393,642		38,318	14,395	33,323	1,479,679		1,479,679
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	7,537		215,032		71,073	293,643	(293,643)	
計	1,401,179		253,350	14,395	104,397	1,773,322	(293,643)	1,479,679
営業利益又は 営 業損失( )	3,889	22,132	16,668	9,293	440	11,307	24,828	13,520

(注) 1 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、マレーシア・中国・アメリカ・イギリスの現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」「アメリカ」「イギリス」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,421	22,353	115,373	9,262		1,774,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,675	307,272	104,359			422,307
計	1,638,097	329,625	219,732	9,262		2,196,717
セグメント利益又は損失( )	36,001	32,282	8,756	5,837	12,961	58,242

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,242
セグメント間取引消去	3,021
四半期連結損益計算書の営業利益	55,220

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動  
がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動  
がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	米ドル				
	コール	99,150		386	386
	プット	99,150		11,259	11,259
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	5,802,486		6,119	6,119
合計					16,992

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
628.79円	620.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,825,502	4,764,962
普通株式に係る純資産額(千円)	4,825,502	4,764,962
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	33,774	33,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	7,674,226	7,674,705

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 141.03円	1株当たり四半期純損失金額 7.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	1,083,146	60,156
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	1,083,146	60,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,680,205	7,674,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 杉 真 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小杉真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。